

近隣の病院の給食、町内の避難所を優先しながらスーパーやコンビニエンスストアにも牛乳は届けられた。しかし、

「23日以降は原乳が入らず、必要としている所に届けられない」と唇をかんだ。

◇ ◇

県酪農業協同組合は同日、緊急理事会を開き、職員が同組合と取引がある約300の酪農家を戸別訪問し、現在の状況を説明することを決めた。

但野忠義組会長（65）は「酪農家は不安におびえ、怒りに震えている。原発の被害はいつまで続くのか」と憤りを隠さなかった。



国と東電に補償を求める決議の後、氣勢を上げるJAみちのく安達酪農部会員＝二本松市、22日午前11時30分ごろ

23.3.22 死活問題、いつ終結

ハウレンソウ農家

約10㍓でハウレンソウのハウス栽培をしている中島村二子塚の農業吉田勝元さん（70）は22日、

「死活問題だ」と顔を曇らせた。

「放射性物質は目に見えないから始末が糞」と憤りながら、

「自分が作った野菜は安全だと信じているが、ハウレンソウ以外にも出荷停止が広がるのが一番怖い」と自ら育てたハウレンソウを見つめた。

「原発さえ無ければこんなことにならなかった。甘みは十分なのに」。

福島市鎌田の農業佐藤貴之さん（38）は、青々とした収穫間近のハウレンソウをかじり、悔しがった。10㍓ほどの畑には、出荷前のハウレンソウがまだ3分の1残っている。

「県産のブランドについての傷は、金で解決できるのか」と今後の風評被害を懸念し、

「いつになったら終結へ向かうのか・・・」と、怒りをあらわにした。

有名ブランドの「法正尻（ほうしょうじり）ハウレンソウ」の産地の磐梯町。JAあいづ磐梯支店磐梯ほうれん草生産部会の金田孝仁部会長（38）は

「4月に種まきを予定している。出荷はまだ先だが、原発事故の影響は免れない。早く問題が終結すれば良いが」とため息を漏らした。



出荷停止となったハウレンソウを無念そうに刈り取る吉田さん＝中島村、22日午後2時ごろ

23.3.22 「仕方ない」

船引の直売所ハウレンソウ撤去

田村市船引町のJAだむら直売所「ふあせるたむら」。22日、店頭から本県産のハウレンソウなどを撤去した。渡辺忠好店長（46）は

「地元の野菜を売りたいが、食の安全を守るために仕方がない。客に出せる野菜を何とか確保し、並べるしかない」と肩を落とした。

福島市のスーパー「いちい」は震災前に仕入れた双葉地域産のハウレンソウ数百箱分をす

でに廃棄処分した。担当者は

「地産地酒を売りにしてきた地場スーパーにとって、大打撃。首都圏の買い占めで牛乳や豆腐、卵などが入荷できない状況で、まさに泣きっ面に蜂だ」

と国の対応に怒り心頭。

郡山市が本社のヨークベニマルは九州産のハウレンソウを中心に扱っている。茨減産や県産は売り場に並べていない。

福島市中央卸売市場の卸業者は

「現在のハウレンソウの入荷量は例年より4～5割少ないが、需要が低いため価格にあまり影響が出ていない」

としている。

23.3.22 調査踏まえ解禁時期判断

出荷自粛でJA福島五連

農畜産物から食品衛生法の暫定基準値を超える放射性物質が検出された問題で、JA福島五連は22日、福島市で緊急組合長・経営管理委員会会長会議を開き、今後の対応を協議した。現在行っている露地野菜と原乳の出荷自粛については、今後の県の調査結果を踏まえて解禁時期などを判断する。

国と東京電力に対し、県産農畜産物に対する風評被害の拡大防止対策、損害の補償、国の全額負担による土壌検査をはじめ、本県農業復興に向けた全面的な支援を求めることを決めた。

会議では庄條徳一JA福島五連会長が

「出荷自粛は断腸の思いで決断した。未曾有の試練に直面しているが力を結集して頑張りたい」

とあいさつ。出席した全中の茂木守会長は

「JAの総力を挙げて支援したい」と述べた。

各組合長らが風評被害対策、緊急融資制度の確立などの必要性についても意見を交わした。国と東電に対する要請を盛り込んだ決議を採択した。

23.3.22 県内産品の出荷停止指示受け 若松市長、区域特定要求

「いたずらに不安あおる」

政府の原子力災害対策本部が県内のハウレンソウとカキナ、牛の原乳の出荷停止を指示したことを受け、会津若松市の菅家一郎市長は22日、同本部と県災害対策本部に対し、県内全域を一律に扱わず、調査により出荷停止区域を特定するよう申し入れた。

申し入れでは

「ハウレンソウなどの生産農家への影響にとどまらず、いたずらに消費者の不安感をあおる」

と国の対応を批判。

「農産物全体への風評被害を増幅する」

と指摘した。

地理的条件で原子力災害の影響は異なるとして、

「県の全区域を一律に扱うのではなく、徹底した調査を行い、科学的根拠に基づき区域を特定した上で対応してほしい」

と求めた。

市内ではハウレンソウの出荷はおおかた終わったが、今後はクキタチなど春の薬物が出荷期を迎える。農業へのさらなる影響されることから、異例の申し入れを行った。

菅家市長は福島第一原発の事故に伴うインターネットなどでの風評被害を懸念し、

「不明確な内容についての情報発信は厳に自重してほしい」
との国民へのメッセージも発表した。

23.3.22 原発周辺、海から放射性物質

漁業関係者広がる不安

ウニやアワビ、カレイなど豊富な水産物に恵まれる海から放射性物質が検出され、県内の漁業関係者に不安が広がっている。

いわき市漁協は事務所が津波で流されたが、地震直後、すぐ沖に出た船数隻は無事だった。管内にある同漁協小浜支所職員下遠野美保さん(34)は

「せっかく船が残ったので、最初はまた漁をやる気だった。でも焦が売れなければどうやって生活していけばいいのか・・・」

と動揺を隠せない。東京電力に対して

「何の連絡もない。対応が悪すぎる」

と憤った。

県漁連は現在、漁港の復旧作業に追われており、今後対応を協議するという。ただ、漁業再開後の風評被害は避けられないとみており、

「東京電力には誠意を持った対応を望みたい」

としている。

23.3.22 水産物検査し安全性確認へ

県、漁業再開後

福島第一原発付近の海水から放射性物質が検出された回題で、県は本県沖の漁業の再開後、水産物を検査して安全性を確認する。

ただ、検出された放射性物質の半減期は、セシウム137が30年、コバルト58が14年など、長期間にわたり海水に残るといふ。

県水産課は

「水産物の風評被害が懸念され、対策を講じる必要がある」

としている。さらに、放射性物質を体内に取り込んだ魚類が移動することで、広範囲に影響が出る可能性があるともみている。

佐藤雄平知事は22日、

「誤差のない正確な情報、俊敏な行動と措置を取って風評被害を防いでほしい」

と政府や東電側に注文をつけた。

23.3.22 飯館の放射能検出

全村民に水10日分配布

水道水から国の摂取基準値(水1^{リットル}で300ベクレル)を超える965ベクレルの放射性ヨウ素が検出された飯館村で22日、全村民に1人当たり約26^{リットル}、約10日分を配布した。

県の配給決定を受け、自衛隊員が約15^トをJAそうま飯館総合支店の倉庫に搬入し、小型車に積み替えて各地区の集会所に届けた。

八木沢・芦原多目的集会所には550^{リットル}ペットボトル24本入りの276箱が搬入された。高野進区長、消防団員らが地区民に手渡した。高野区長は



飲料水を小型車に積み替える自衛隊員＝飯館村、22日午後4時ごろ

「おいしい地下水があるのに」
と無念の表情だった。

23.3.22 県産野菜など 対象外でも返品相次ぐ

風評被害、拡大の恐れ

政府が暫定基準を超える放射性物質を検出した農産物を出荷停止にしたことに伴い、風評被害の拡大が懸念されている。本県など4県産では出荷停止となったホウレンソウとカキナ以外の野菜でも返品が相次ぎ、投げ売りもみられる。

風評被害の背景には、政府の説明不足など取り組みの甘さもあとみられる。農産物の監視体制を強めるとともに、情報公開を徹底し、消費者に正しい理解を求める必要があるとみられる。

22日の東京・大田市場に入荷したホウレンソウは、本県、茨城、栃木、群馬の4県産が出荷停止になったことで、約12%と前営業日の19日に比べて半減した。特に群馬、茨城はホウレンソウの出荷量（2009年）が全国でそれぞれ3位、4位となっているだけに影響は大きい。

一方、市場内では出荷停止の対象外である茨城県産のチングンサイや小松菜の箱も、なかなか買い手がつかず山積みになっていた。業者は

「茨城県産と書いたら売れない。チングンサイは通常1箱800円だが、7円で業務用に引き取ってもらった」

とこぼす。

農林水産省が22日に実施した全国の卸売業者への聞き取り調査でも、4県産の対象外の野菜で小売業者からの返品が多数あった。このため、枝野幸男官房長官は記者会見で

「いろんな手段を通じて流通機関や消費者に周知し、不安がないよう努力する」

と述べ、風評被害の防止に取22日、小売業の回体を同省に呼び、適切な対応を求めた。

農水省は22日、小売業の団体を同省に呼び、適切な対応を求めた。

23.3.23 県産葉物など摂取制限

放射性物質 11 品種基準値超え

菅直人首相は23日、本県産のホウレンソウ、キャベツなど葉物野菜やブロッコリーを食べよう求める「摂取制限」の発動を指示した。

東日本大震災による福島第一原発の放射性物質の拡散は、食の安全性を脅かし、暮らしに影響し始めた。

政府は23日、消費者の不安解消のため、本県に近接する宮城、山形、埼玉、千葉、新潟、長野の6県に対し、ネギやニラ、枝豆、サヤエンドウなど幅広い品目の検査を強化するよう要請し、東北、関東での検査態勢を整備。レタスや白菜、キュウリ、トマト、ナス、アスパラガスなども具体的に挙げた。

摂取制限は原子力災害特別措置法に基づく措置で、発動は初めて。本県産の野菜11種から、食品衛生法に定める暫定基準値を大幅に超える放射性物質が新たに検出されたことが理由。期間は「当分の間」とした。

11品種のうち根菜類のカブは摂取制限とはしない一方、葉物野菜全般やブロッコリーと同じアブラナ科のカリフラワーを対象に加えた。さらに、基準値を超えた茨城県産の原乳、パセリも出荷停止とした。JA全農を通じ流通する本県の露地栽培野菜は、21日以降は出荷されていないという。

厚生労働省は、放射性物質が最も多く検出された野菜を約10日間、1日100g²ずつ食べ続けた場合に浴びる放射線量は、1年間で人が自然に浴びる量の約半分に相当すると説明。

枝野幸男官房長官は摂取制限を発動する理由について

「この状況が長期化することを予測し、早い段階から摂取を控えることが望ましい」と語った。同省によると、本宮市で21日に採取されたクキタチナから、基準値（1kg当たり500ベクレル）の164倍に当たる82,000ベクレルの放射性セシウムが検出された。基準値（同2000ベクレル）の7倍以上の15,000ベクレルの放射性ヨウ素も検出された。

また京都市は23日、茨城県産の水菜から、新たに基準値を超える放射性ヨウ素とセシウムを検出したと発表。中央卸売市場に入荷した水菜の一部の流通を停止した。

23.3.23 出荷と摂取 県、50品目自粛を

県は23日、市町村、JAなどを通して、県内の生産者と消費者に県内で算出されたキャベツやブロッコリーなど主な50品目の野菜の出荷と摂取を控えるよう要請した。

検出された放射性ヨウ素の半減期は8日間だが、放射性セシウムは30年間で汚染は長期にわたり続く可能性がある。放射性物質は土壌からも検出されるとみられ、県は土壌調査の準備を進める。ただ、原発事故が終息しなければ、調査に入れないため、県の担当者は

「専門家の意見を踏まえ、国と対応を協議していく」としている。

一方、JA福島五連は政府の摂取制限と出荷停止の指示について、県内各JAに文書で通知した。五連は21日から露地栽培している野菜の出荷を停止していたが、政府が指示した内容に切り替えた。

五連は25日、風評被害対策や損害の補償、国の全額負担による土壌検査をはじめ、今後の営農継続支援に万全を期すよう国領などに要望する。庄候徳一会長が農林水産省、本県選出国会議員などに要望書を提出する。

出荷と摂取を控えるよう要請した県産50品目

国の原子力災害対策本部が23日に県に対し、県内で産出された葉物野菜などの出荷と摂取を生産者と消費者に控えるよう要請した主な50品目は次の通り。

◇摂取と出荷を控えるよう要請された原菓

ホウレンソウ、コマツナ、アブラナ、チジレナ、コウサイタイ、クキタチナ、カブレナ、シノフブユナ、サントウサイ、ベカナ、ヒゲツキウハクサイ、テンゲンサイ、バクチョイ、タアサイ、タカナ、カツオナ、カラシナ、ミズナ、タイサイ、サラダナ、サニーレタス、シュンギク、フタ、ソウ、ナバナ、サイシン、オータムポエム、カイラン、カキナ、ツポミナ、ミズカケナ、ケール、シロナ、センダイユキナ、センポウサイ、ノザワナ、ベンリナ、ヤマガタミドリナ、ワサビナ、サンチュ、フ'チヴェール、キャベツ、ハクサイ、ケツキウレタス、メキャベツ、フロッコリー、カリフラワー、クキブロッコリー、コカブ、アカ、ショウゴインカブ



※摂取制限

原発事故などで広がった放射性物質による体内での「内部被ばく」を避けるため、政府が特定の食品について食べたり飲んだりするのを控えるよう求める措置。

首相が都道府県知事に実施を指示。全国の消費者が出荷停止前に購入した分を摂取することや、農家の自家消費をやめるよう要請する。

原子力安全委員会が基準をまとめ、厚生労働省が食品衛生法上の暫定基準として採用し

ている。

※国暫定基準値

福島第一原発事故に伴い、厚生労働省が急きょ設置した放射性物質の摂取に関する基準値。国際基準に基づいて厳しく設定されており、基準値を超えた食品を多少食べても健康に影響はない。ただ、大幅に超える食品を食べ続けると、1年間に浴びても問題がない被ばく線量の許容量を超える可能性がある。政府は特定の畜農産物の葛準値超えが広範囲に見つかるなど影響が大きい場合、原子力災害特別措置法に基づき、出荷停止輔摂取制限を指示することができる

23.3.23 「摂取制限」に衝撃 放射性物質

産地から悲鳴 忍び寄る風評被害

農産物から検出された放射性物質の濃度が跳ね上がった。政府は、現時点では健康に影響を及ぼさないとしながらも、初の「摂取制限」を発動。産地から悲鳴が上がる中、東京都も基準を超えたとして水道水を赤ちゃんの粉ミルクに使わないよう求めた。食の安全が大きく揺らぎ、風評被害も忍び寄る。

▼官邸に缶詰め

「念のために指示を出した」

枝野幸男官房長官は23日の記者会見で「摂取制限」について、こう強調した。

22日夜。首相官邸に厚生労働相の担当者呼び込まれた。本県産の野菜から暫定基準を大幅に超える放射性物質が新たに検出されたとの発表文案をめぐる調整。どうすれば国民に過度の不安を与えないで知らせることができるか。

「『摂取を見合わせていただきたい』という表現でいいのか」。

官邸側のチェックは厳しかった。担当者は官邸にそのまま”缶詰め”となり、発表は日をまたいで23日午前になった。

厚労省幹部は

「食の安全を守るという立場から、摂取制限に反対はない。ただ、発表文の表現一つで風評被害につながる可能性もあり、最大限、気を遣わざるを得ない」と疲れ切った表情で話した。

▼資料出せず

だが、政府が物差しにしている基準は突貫工事で作った「暫定版」。厚労省が原発事故を受け急ごしらえで設定した。本来基準を定める食品安全委員会が作業を始めたのは22日からだ。委員会の初会合で委員らは、食品の育った土壌や水、原発周辺の環境データを要求したが、厚労省の担当者は

「飲料水は別の部署が調査を担当しており、畑の水は環境省の所管で資料がない」

「原発周辺のデータは経済産業省で」

と疲れ切った表情で話した。回答に詰まった。

放射性物質の濃度は予想以上だった。23日未明まで及んだ専門家を交えた会議では、本県産の野菜を、すべて出荷停止する案まで一時検討されたという。関係者は「摂取制限」について

「家庭の冷蔵庫の仲間でのぞくような政策は相当なこと」

と表情をこわばらせた。

▼悔しい

福島市の農業板垣誠一（63）は、ハウレンソウ約1000束（約10万円分）をコンテナに入れていたが出荷できなくなった。

「災害で亡くなっている人を考えると物を言える立場じゃないが、仕事を達成できないことが悔しい。至極残念」

と肩を落とした。

「毎日搾った牛乳を捨てている。寝て起きるたびに赤字だ。サラリーマンなら月給を捨てているようなもの。早く補償して欲しい」。

二本松市で酪農を営む武藤信一さん（58）もやりきれない表情だ。

「洗濯や野菜を洗うのはどうか」

水道水から乳児の摂取基準を超える放射性物質が検出された東京都には、問い合わせが相次いだ。担当者は

「基準は長期間摂取した場合の影響を考慮したもの。代替りの水が確保できない場合は使っても差し支えない」

と繰り返し強調した。石原慎太郎東京都知事は記者会見し

「今後も継続して検査結果を公表していく。都民の皆様には水の使い方を冷静に行ってほしい」

と神妙に呼び掛けた。

23.3.22 避難指示圏内の住民6人を救出 県警機動隊

県警機動隊は22日、避難指示が出ている福島第一原発から半径10～20[※]圏内の民家にいた住民6人を救出し、30[※]圏外の避難所に搬送した。県警によると、被ばく量を検査するスクリーニングを実施したが、特に問題はなかったという。

県警によると、搬送されたのは南相馬市小高区と浪江町の60～80代の男女。県警の相談コーナーに

「自宅に残っているようだ」

などと寄せられた安否確認情報13件をもとに、捜索したところ4件の家にいたという。

「避難所での生活が不安だ」

「父が体が不自由で残していけない」

などの理由で、宅内にとどまっていたという。

23.3.23 都民「水飲むの怖い」

浄水場は活性炭増量

乳児の基準を超える放射性ヨウ素131が検出された東京都水道局の金町浄水場（葛飾区）では、放射性物質対策として、ろ過の際に加える活性炭の量を増やしていた。金町浄水管理事務所の多田純介技術課長は

「驚いている。浄化された水でこの値なら原水はもっと高い可能性があるが、上流からの水で薄まるはずだ」

と話した。

同浄水場では、同日、午後11時20分ごろ、粉末活性炭などの投入量を3倍に増やした。

浄水場近くに住む無職池田恵美子さん（61）は

「ニュースを見て驚いた。水抜きでは生きていけないが、飲むのが怖い」

と話した。不安そう。9カ月の孫がいるといい、

「離乳食になったらどうすればいいのか。家庭での対処法を教えてください」

と訴えた。

◇ ◇

都内のコンビニエンスストアやスーパーでは、層飛車の買い占めによりペットボトル水が一時売り切れ状態になる店舗が続出した。

23.3.23 踏みにじられた農家の努力 憤る県、JA

「農家の努力が全て踏みにじられた。本県農業は壊滅の危機だ」

23日「菅直人首相が指示した県産野菜の摂取制限。高齢化や担い手不足などさまざまな課題を抱えながらも、地産地消を掲げ、県とJA、農家は一体で本県の農業改革を進めてきた関係者に衝撃が走った。

安全・安心な「顔の見える野菜」が並ぶ地元農家の直売所が人気を集めるなど、明るい話題もあっただけに、東京電力の原発事故は、本県の基幹産業を根幹から大きく揺さぶる事態となった。

八方ふさがり「これからどうなるんだ…」

県幹部は顔色を失った。23日午前の災害対策本部会議に出席した鈴木義仁農林水産部長は「まだ、国の対応を聞いていない」

とひと言だけ残し、報道陣を振り切った。県としての対応を決定後、記者会果した松本友作副知事は

「県民の福祉向上と県政発展に努めてきた本県にとって痛恨の極みだ」

と目を伏せた。17日に開設された県の電話相談には、

「田植えの準備をしいのか」

「例年通りジャガイモの種イモを構えてもいいのか」

など、問い合わせが殺到。しかし、原発事故が終息する見通しが立たず、応対者は答えに窮するばかりだ。

「もう、泣くしかない」。

農林水産部の職員は天を仰いだ。

■ ■

震災による農地の被害に加え、県産農産物の出荷停止や摂取制限はJAグループの経営をも直撃する。浜通りなど被害の大きかった単位JAでは、組合費の徴収が滞り、資金不足に陥る懸念も抱えている。

放射性物質の土壌残留の可能性がある場合、農地は担保価値を失い、組合員への運転資金の融資も難しくなる。八方ふさがりの状況に、取材に応じたJA福島五連の幹部はよどんだ目を浮かべた。

「われわれは、これからどうなるんだ…」

23.3.23 農地把握で土壌調査

鹿野農相「速やかに実施」

放射能の影響が心配される県内の農地について、鹿野道彦農林水産相は23日、作付け可能な農地を把握するため、土壌調査を速やかに実施する考えを示した。

同日の安達地方市町村会の要望活動で、鹿野農相と面会した三保恵一本松市長が明らかにした。

農家が今後のコメや野菜の作付けに不安を抱いている現状を報告したのに対し、

「原発事故の推移を見ながら、土壌調査は速やかに行う」と語ったという。



細川厚労相に要望書を提出する三保市長（前列左から3人目）

23.3.23 農相、厚労相に十分な補償求める

安達市町村会

要望活動では鹿野農相と細川律夫厚生労働相に要望書を提出した。出荷停止や風評被害を受けた原乳、農作物に対する十分な補償などを求めた。

浅和定次大玉村長、中野一夫本宮市副市長、斎藤道雄JAみちのく安達組合長、畜産農家代表の武藤信一さん（二本松市）、渡辺憲栄さん（大玉村）と一緒に訪れた。

民主党県連地震災害対策本部長の増子輝彦参院議員と石原洋三郎、太田和美、山口和之各衆院議員が立ち会った。

23.3.23 農産物の出荷停止区域限定を

自民県連、国要望へ

自民党県連は原発事故の影響による農産物の出荷停止の対象を県内全域としないことなどを国に求める。23日に開いた役員会で決めた。

要望では、影響を受けていない地域での新たな作付けも困難になることから、出荷停止の対象区域を限定するよう求める。また、原発事故への補償の明確化、統一地方選の延期について中通り、会津の各地区の選挙も含めることなどを要望する。

23.3.23 人災、国と東電責任を取れ

J A福島五連・庄條徳一会長に聞く

生産継続は使命

県内産の葉物野菜が出荷停止となる中、J A福島五連の庄條徳一会長は23日、インタビューに応じ、国や東京電力に対し責任を持って補償することなどを強く求めた。



沈痛な表情でインタビューに答える庄條会長

県内の多くの農産物から国の摂取基準を超える放射性物質が検出された。

「想像を絶する数値だ。汚染の範囲が広く、危機感を抱いている。目に見えない放射性物質への恐怖が目を追うごとに増している」

土壌が汚染された可能性もある。セシウムは半減期が30年と長く、影響が長期化しかねない状況だ。

「土壌が汚染されていれば、安心・安全な食をつくってきた本県の農業が根底から崩れる。行政による土壌の検査結果は出ていないが、最悪の結果とならないよう祈るばかりだ」

本県農業が直面している未曾有の危機にどう立ち向かうのか。

「非常に厳しい環境だが、農作業を続けていくことが最も重要だ。汚染が解消された際に、安心・安全な農産物を供給することがわれわれの使命。生産を継続することが農業者の活力にもつながる」

復興に向け、農家を資金面で支援するよう求める声も出ている。

「震災の影響で、J Aの組織自体が存亡の危機に直面しており、農業者を単独で支援することは困難だ。ただ、復興に向けては無担保、無保証で融資を受けられる制度が必要になる。国、県に働き掛け、協力を得ながら救済措置を講じたい」

これまでの政府の対応をどう受け止めるか。

「『1年間食べ続けても影響はないが、出荷を停止すべき』との国の説明は曖昧で、かえ

って混乱を招く。どこまでが安全なのか、明確な数値や見解を示し、風評被害を抑えるべきだ」

東京電力はどう対応すべきか。

「放射性物質による汚染の原因が原発事故であることは明白であり、まさに人災だ。農業者の生活に大きな支障が生じており、政府と共に責任を持って補償するよう強く要請する」

本県の農業者に伝えたいことは。

「全国のJA関係組織から応援のメッセージが届いている。全国と県内全ての組織、農業者と力を合わせて再興に取り組みたい」

23.3.23 福島第一原発 給水ポンプ運転を準備

3号機で黒煙、作業中断

東日本大震災による福島第1原発事故で、東京電力は23日、外部からの電力によって1～4号機の機能を回復させる作業を続けたが、3号で黒煙が上がり作業は中断した。東電は1～4号機の作業員ら計11人を退避させた。

黒煙の連絡は23日午後4時20分ごろ、東電福島事務所に入った。原因は不明。午後5時過ぎに

「収まりつつある」

との情報が入った。

3号機では給水ポンプが正常に作動するかどうかの確認を進め、試運転後、24日の注水開始を予定。

23日は1, 3, 4号機の中央制御室でも外部電源を使い、計器類が作動可能な状態となった。

23.3.23 30^キ圏外でも100^{ミリ}シーベルト

放射性ヨウ素の拡散試算 直ちに避難、退避不要

枝野幸男官房長官は23日の記者会見で、福島第一原発を中心とした放射性ヨウ素による被ばく線量について、屋内退避の範囲である30^キ圏の外側の一部地域でも

「100^{ミリ}シーベルト以上の被ばく線量となりうるケースがある」

との試算結果を明らかにした。

事故発生後の12日午前6時から24日午前零時までに、1歳児が一日中ずっと屋外にいたと仮定した。

枝野長官は

「直ちに避難や屋内退避をしなければならない状況とは分析していない」

とした。100^{ミリ}シーベルトの被ばく線量は

「退避の際に予防的にヨウ素剤を服用したほうがいいレベルだが、甲状腺疾患への影響は心配されない水準」

という。

試算は、大気中の放射性物質の測定値と、これまでの気象情報を踏まえて、放射性ヨウ素による甲状腺の被ばく量を推計した。



23.3.23 極めて重要な結果

本県の放射線健康リスク管理アドバイザーで被ばく医療に詳しい山下俊一長崎大教授の話

試算は極めて重要な結果だ。風向き、地形のほか、雨や雪などの気象状況を勘案し、環境の汚染レベルを積み重ねて甲状腺被ばく線量を出している。試算では、原発から30^{km}を超える範囲でも被ばく量が100^{mSv}シーベルトを超える。この範囲でも今後を考えて、避難勧告の対象とすべきだ。

23.3.23 20～30^{km}圏世帯も対象へ

被災者生活再建支援制度 政府「資金援助必要」

政府の震災現地連絡対策室長を務める吉田泉財務政務官（衆院本県5区）は23日、インタビューに応じ、住宅損壊や長期避難の世帯に現金を支給する被災者生活再建支援制度の対象に今回、東京電力福島第一原発事故で屋内退避区域となった20～30^{km}圏内の世帯も加える方向で調整していることを明らかにした。

原発事故の屋内退避区域で住民の避難が相次ぎ、自宅に戻ることで見通しも立っていないことから生活資金を援助する必要があると判断した。すでに政府内で調整に入っているという。県によると、20～30^{km}圏内の人口は12万～13万人だが、世帯数は把握していない。

阪神大震災を契機に誕生した被災者生活再建支援法による同制度は、自宅の全壊、自宅の解体、長期避難の3つのケースでそれぞれ100万円、半壊で50万円が国から支給される。さらに、自宅の新築で200万円、補修で100万円、賃貸で50万円が上乗せになる。

23.3.23 危機脱出 なお難題

第一原発 中央制御室稼働急ぐ 計器や冷却系復活期待

外部電源の復旧作業が続き、危機から脱出する手掛かりが東京電力福島第一原発の事故で23日、懸命の外部電源の復活が少しずつ見えてきた。ただ、難題も山積している。

中央制御室の復活や計器類の稼働、冷却系システムの再開。原子炉の安定に向けて、当面の鍵を握る3つのハードルの行方を探った。

原発のあらゆる情報が集まる中央制御室は、全体を見渡し操作をする中枢部で、機能の復活に大きな期待がかかる。22日夜には3号機の制御室の照明が再点灯し、1、2、4号機でも復旧に向けた作業が進む。

北海道大の奈良林直教授（原子炉工学）は空調の復旧を重視する。放射性物質を取り除くフィルターが稼働すれば、作業員がより長時間、原子炉建屋内に滞在できる。数百^m離れた免震重要棟から4、5時間ごとに防護服を着け制御室に行き、暗闇の中で計器類を確認する作業と比べ、効率は大きく向上する。

計器類の復旧も必要だ。原子炉圧力容器の温度を知るための計器は、23日までに使えるようになった。バッテリーによる駆動ではあるが、計器を動かす電源も1～4号機で開通し、環境は整いつつある。個々の計器に電気が通り、把握できるデータが増えれば、原子炉や使用済み燃料プールへの適切な注水量やタイミングなどが的確につかめるようになり、冷却作業もより効率的に行えるという。

原子炉や使用済み燃料プールの過熱を抑えるための内部の冷却システムも、稼働に向け報実に進んでいる。原発の山側にあるダムから供給される水を、不純物を取り除いてプールや原子炉に流す経路の開通作業が23日も続いた。

放水で注入した海水の塩分が、炉内の燃料に与える悪影響が懸念されており、システムが

動きだせば真水を注入できる。電源車を消防ポンプにつないで行う現行の注水に比べて安定するため、奈良林教授は

「応急処置的だといっても、かなり確実に水が入れられる態勢が整う」と話す。

原子炉や使用済み燃料プールに水を循環させて熱を取り除く本来の炉心冷却システムの復旧作業を進め、1週間程度で完了できれば、急速に事態が改善する可能性もある。

「炉の温度はある程度下がっているはずで、システムが動けば安定的な『冷温停止』の状態まで半日から1日ほどで達する」

と、奈良林教授はみる。ただ、現段階では建物によって

「放射線量の多い場所や、漏電の可能性が高い所が存在する」（東電関係者）。

建屋などの火災で、作業の中断を迫られるなど障害も多い。奈良林教授は

「多くの専門家が検討し、指示できる態勢ができています。一つ一つ、的確に作業を重ねるのが重要だ」

としている。

23.3.23 セシウム チェルノブイリの20~50%か

オーストリア当局は23日、福島第一原発の事故後3~4日間で放出3~4日間で放出された放射性物質セシウム137の量は、旧ソ連チェルノブイリの事故後10日間の放出量の20~50%に相当するとの試算結果を明らかにした。

23.3.23 照明復旧の制御室写真公開

3号機 スイッチは消えたまま

東京電力は23日、外部電源の接続により22日夜に照明が復旧した福島第一原発3号機の中央制御室の写真2枚を公開した。

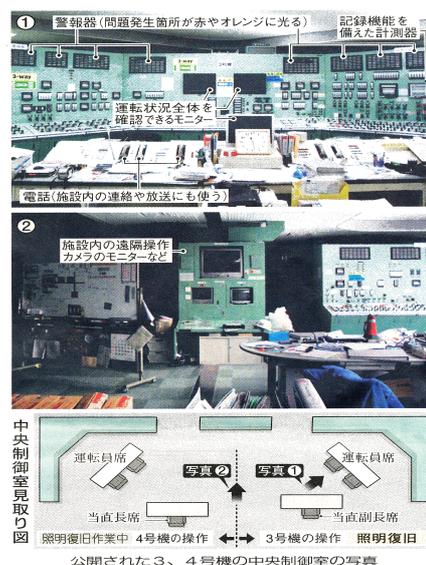
東電によると、撮影はいずれも照明が点灯した直後の22日午後11時半ごろ。

1枚は3号機の運転員席側から撮影。もう1枚は同じ部屋にある4号機の制御室側との境界付近をとらえ、3号機側だけが明るく写っている。

3号機の制御室も照明は通常の半分程度の明るさといい、運転状況のデータを示すモニターは真っ暗。

赤や緑に光るスイッチ類や、問題が発生した箇所を光で知らせる警報機も消えたまま、原子炉やタービンなどに電気が通っていない状態が分かる。

福島第一原発3, 4号機の中央制御室



23.3.23 ヨウ素 空気中限度の2.24倍

第一原発敷地内

東京電力は23日、福島第一原発敷地内の空気中に含まれる放射性物質の種類（核種）を分析し、数値を公表した。

22日の測定で検出したヨウ素131は、放射線業務従事者が呼吸する空気中の濃度限度の2.24倍となった。放射性セシウムも検出したが、濃度限度を下回った。

東電は海水に含まれる放射性物質の種類と数値も公表した。福島第一原発から約10³メートル離れた放水口付近で採取した海水から、法令が定める濃度限度の28.5倍に当たる放射性ヨウ素131を検出した。放射性セシウムも検出したが、濃度限度を下回った。